

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-12-02
事務事業名	日生総合支所維持管理事業	根拠法令・要綱等	備前市支所及び出張所設置条例
事業開始年度	平成17年度-	担当課(室)	日生総合支所管理課
総合計画	大項目 基本目標	問合先	課長代理 星尾靖行
	中項目 基本施策	職・氏名	課長代理 星尾靖行
	小項目 施策	電話	0869-72-1254

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民及び職員
目的(何のために)	行政サービスが適正に行えるために日生総合支所の維持管理等を行う。
行政活動(どのような方法で)	日生総合支所の清掃業務等の委託及び維持補修並びに改修工事の実施
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	維持管理コストの削減

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	経常経費	千円	20,805	14,667	16,682
	直接事業費	千円	19,735	8,664	10,567
	人件費	千円	7,835	6,210	6,115
	事業費	千円	27,570	14,874	16,682
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	6	41	48
	市債	千円			
	一般財源	千円	27,564	14,833	16,634
	必要人員	人	0.95	0.85	0.77
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	経常経費	千円	20,805	14,667	16,682
	対前年比	%	-	70.5%	113.7%
	活動コスト	円	27,570,000	14,874,000	16,682,000
	単位当たりコスト	円	12,421	8,756	9,959

事業の成果			
成果指標名	維持管理コスト	式又は説明	経常経費/延べ床面積(16,682,000円/1,675㎡)
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	12,421	8,756	9,959
到達目標値	できる限り削減すること	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A-E> <b>B</b>
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	庁舎の建物、諸設備の老朽化が著しく、維持管理経費は増加傾向にあるといえるが、必ず必要な事務である。
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
効率性の評価	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	通常の維持管理については、経費のみが必要となる。従って、維持管理業務の委託内容、方法等を検討し、コストの低減に努める。ただし、平成19年度から庁舎省エネルギー委託料年間3,518千円の支払いが開始されることにより直接事業費が増加となっている。
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E> <b>D</b>
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	維持管理費の低減に努める。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
維持管理コストの削減に向け、定期的施設清掃を職員で行い直営としている。また、空調設備等の改修を中心とした総合的な省エネルギー改修を実施し、光熱水費の削減に努めている。		
目標値	結果指標量 14,645,000	結果指標量
	成果指標量 8,743	

総合評価		評価区分 <A-E> <b>C</b>	
組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理経費の節減等今後検討し継続する。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果